

平成15年9月結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は257,100円で0.2%増(8ヶ月連続で前年を上回っている。)

所定外労働時間は10.1時間で23.2%増(11ヶ月連続で前年を上回っている。)

常用雇用指数は95.6で0.9%減(平成11年2月以降前年を下回る動きが続いている。)

(調査産業計 事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年同月比0.7%減の239,894円となった。超過労働給与は前年同月差2,037円増加し、17,206円であった。きまって支給する給与は0.2%増の257,100円となった。現金給与総額は0.1%減の257,534円となった。実質賃金は1.0%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年同月比2.9%増の161.4時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年同月比23.2%増の10.1時間となった。

製造業の所定外労働時間は、41.6%増となった。(11ヶ月連続で前年を上回っている。)

3 雇用

常用雇用は、632,570人となり前年同月比0.9%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金 〔人平均〕	現金給与総額 257,534円(0.1)	きまって支給する給与 257,100円(0.2)	所定内給与 239,894円(0.7)	超過労働給与 17,206円<2,037>	特別に支払われた給与 434円<654>
労働時間 〔人平均〕	総実労働時間 161.4時間(2.9)	所定内労働時間 151.3時間(1.9)	所定外労働時間 10.1時間(23.2)	出勤日数 20.5日<0.4>	所定外労働時間(製造業) 16.7時間(41.6)
雇用 労働異動	常用労働者 632,570人(0.9)	一般労働者 529,897人	パートタイム労働者 102,673人	入職率 1.3%	離職率 1.4%

注) ()内は前年同月比(%)、< >内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

9月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比0.1%減の257,534円(規模30人以上では前年同月比2.3%減、270,403円)となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業

減少 運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比0.2%増の257,100円(規模30人以上では前年同月比2.0%減、269,968円)となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業

減少 運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業

所定内給与は調査産業計で前年同月比0.7%減の239,894円(事業所規模30人以上では前年同月比2.5%減、248,510円)となった。

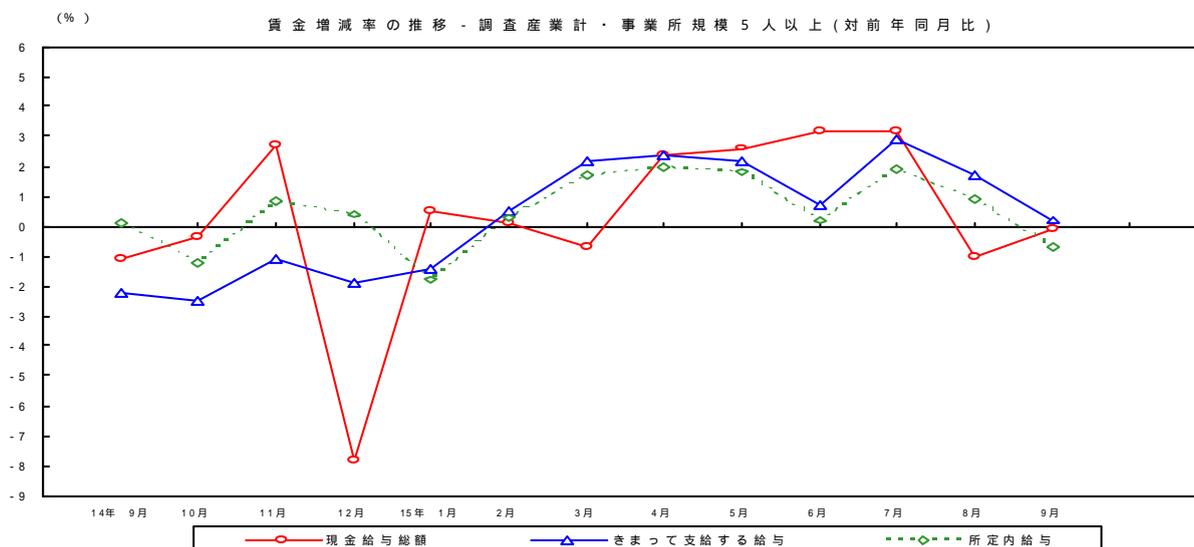
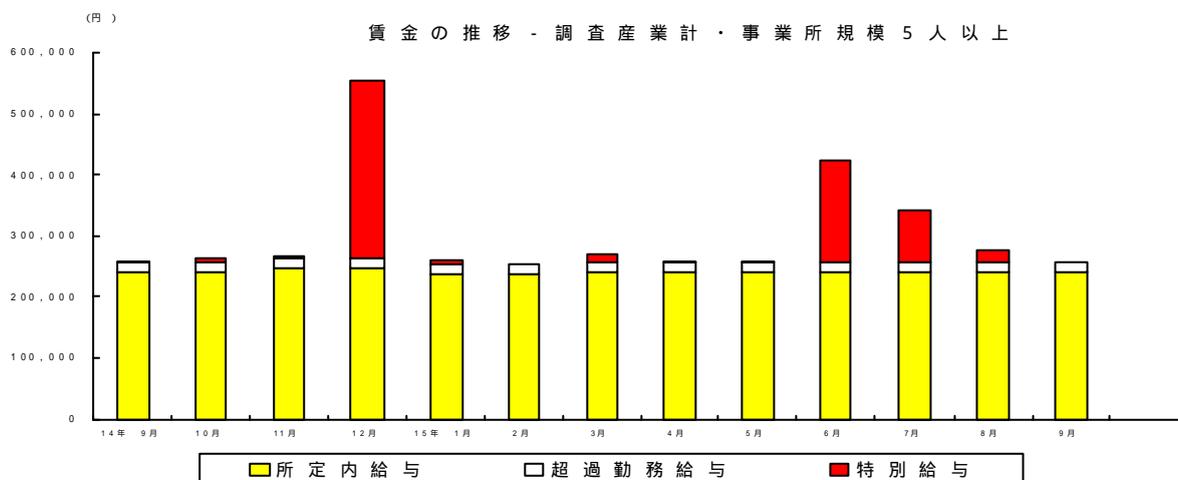
超過労働給与は調査産業計で前年同月差2,037円増の17,206円(事業所規模30人以上では前年同月差919円増、21,458円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で、前年同月差654円減の434円(事業所規模30人以上では前年同月差702円減、435円)となった。

前年同月差 増加 建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業

減少 製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間(所定内労働時間+所定外労働時間)

調査産業計で、前年同月比2.9%増の161.4時間(事業所規模30人以上で前年同月比1.7%増、160.0時間)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業
	減少	運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業

(2) 所定内労働時間

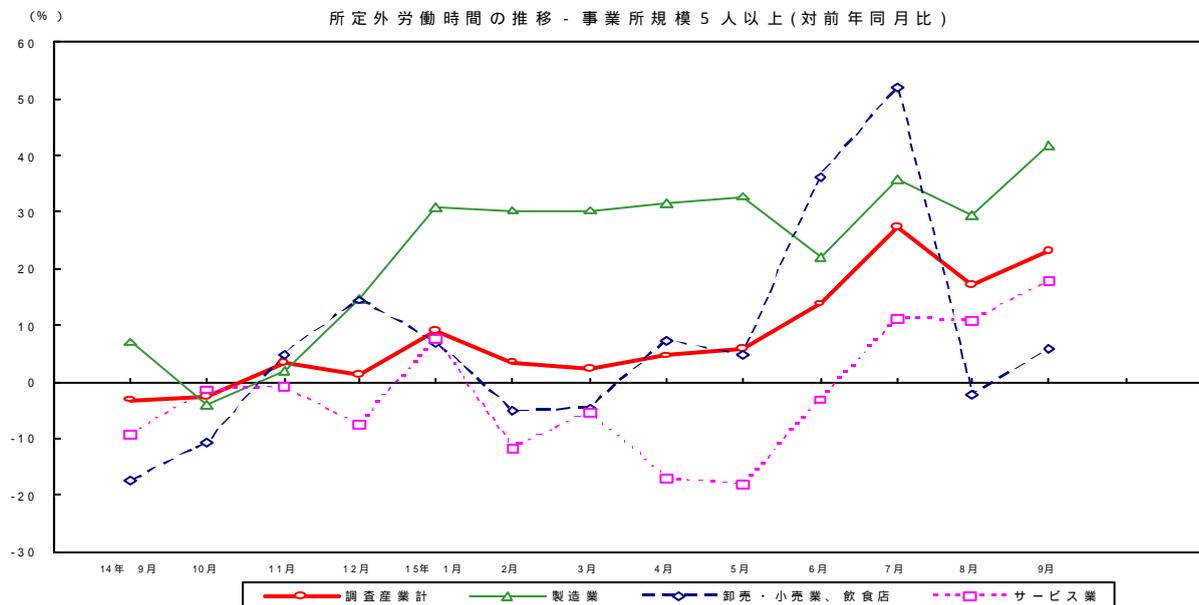
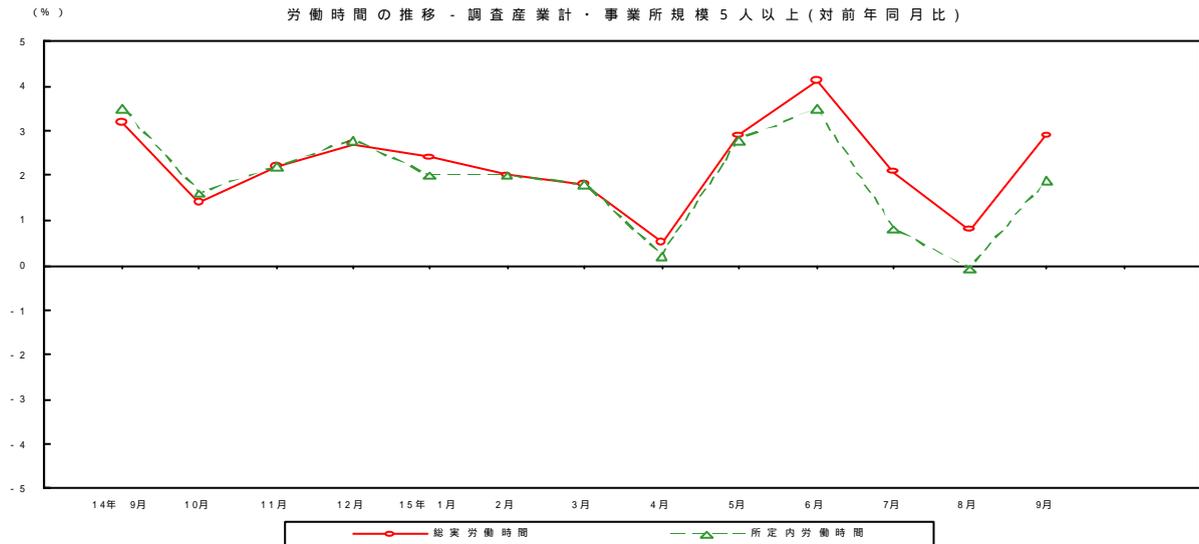
調査産業計で、前年同月比1.9%増の151.3時間(事業所規模30人以上で前年同月比1.0%増、148.6時間)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業
	減少	運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店

(3) 所定外労働時間

調査産業計で、前年同月比23.2%増の10.1時間(事業所規模30人以上で前年同月比11.8%増、11.4時間)となった。また製造業は、前年同月比41.6%増の16.7時間となった。

前年同月比	増加	製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業



3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で632,570人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.6、前年同月比0.9%減(事業所規模30人以上で353,655人、95.4、前年同月比0.1%減)であった。

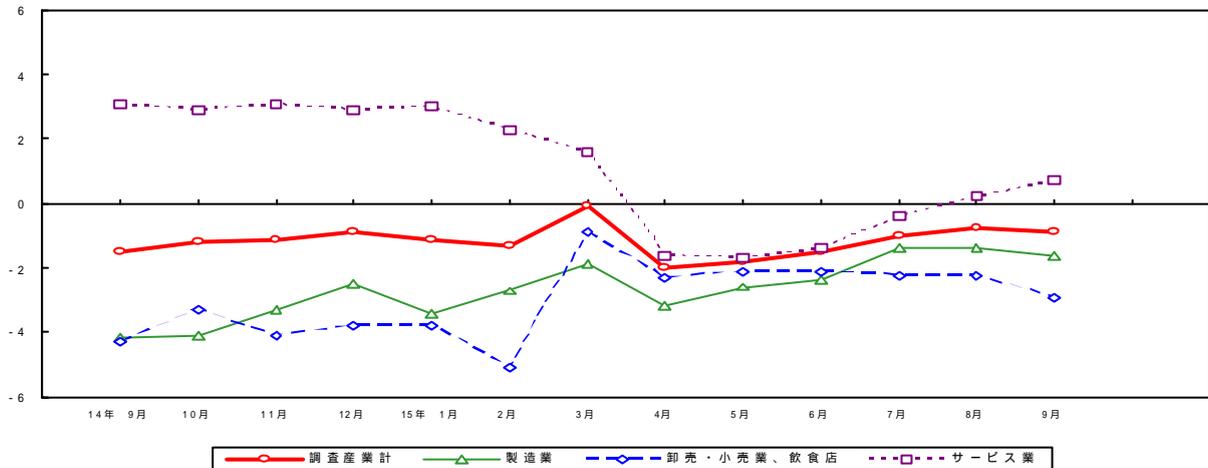
前年同月比 増加 建設業、サービス業
減少 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

調査産業計で16.2%、前年同月差0.3ポイントの増加(事業所規模30人以上で14.3%、前年同月差0.7ポイントの増加)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業
減少 建設業、卸売・小売業、飲食店、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



賃金

平成15年9月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	257,534	282,244	91.2%
きまって支給する給与	257,100	278,751	92.2%
所定内給与	239,894	260,535	92.1%
所定外給与	17,206	18,216	94.5%
特別給与	434	3,493	12.4%

労働時間

平成15年9月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(時間)
総実労働時間数	161.4	152.7	8.7
所定内労働時間数	151.3	142.8	8.5
所定外労働時間数	10.1	9.9	0.2
(参考)事業所規模30人以上:製造業	16.5	17.3	0.8

雇用

平成15年9月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数	95.6	98.8	3.2
(参考)事業所規模5人以上:製造業	92.9	91.5	1.4
(参考)事業所規模30人以上:製造業	91.4	89.4	2.0